

終了時評価表

| | |
|--|---|
| 1. 案件の概要 | |
| 事業名（対象国名）：南スラウェシ州バンタエン県バンタエン職業訓練校における自動車整備士指導者養成プロジェクト（インドネシア） | |
| 事業実施団体名：愛媛トヨタ自動車株式会社 | 分野：職業訓練 |
| 事業実施期間：2016年1月12日～ 2018年8月31日 | 事業費総額：59,991,179円 |
| 対象地域：南スラウェシ州バンタエン県 | ターゲットグループ：自動車整備士の中堅指導者となる資質を有する者（約6名）および自動車整備士を目指す若年層（約10名） |
| 所管国内機関：四国センター | カウンターパート機関：労働省 職業訓練・生産性開発総局およびバンタエン県政府 社会サービス・労働移民局 |
| 1-1 協力の背景と概要 | |
| <p>現在、南スラウェシ州は同国の中で最も経済発展が進む地域のひとつとして注目され、道路等の社会経済インフラの整備と物流の増加によりモータリゼーションの進展も著しい。その一方で、整備士・整備設備が整った自動車整備工場が少ないため、自動車の整備不良による交通事故が増加している。また、地域内での経済格差も顕著になっており、経済発展を担う人材育成は喫緊の課題として、バンタエン県では工業技術に関する人材育成が重要施策として位置づけられている。</p> <p>かかる背景のもと、自動車整備士指導者の養成事業は、将来にわたり需要が見込まれる自動車整備士の確保につながり、新たな雇用の創出、貧困の解消、若年層における失業者の解消にも寄与していくことが期待されており、実施団体が有する自動車整備に関する優れた技術・ノウハウを活かした人材育成支援の要請が県から出されたもの。なお、実施団体がある愛媛県は、南スラウェシ州に中古緊急車両の寄贈事業を行っており、実施団体は従来から同州にて当該車両の整備支援を行ってきたことから、その活動が評価されたものである。</p> | |
| 1-2 協力内容 | |
| (1) 上位目標 | |
| 優れた技術を持つ自動車整備士が育成され、自動車の安全と性能を保ち、大気汚染等の公害を引き起こさない自動車整備環境が整備される。 | |
| (2) プロジェクト目標 | |
| バンタエン職業訓練校において、自動車整備学校が設置・運営される。バンタエン職業訓練校において、自動車整備のインストラクターが育成される。 | |
| (3) アウトプット | |
| 1. 自動車整備士を養成する学校（コース）が設置され、バンタエン職業訓練校によって運営される。 | |

2. 自動車整備士が養成される。
3. 自動車整備士を指導できる人材が育成される。

(4) 活動

- 1-1. 自動車整備に必要な資機材をバンタエン職業訓練校に設置する。
- 1-2. バンタエン職業訓練校のカリキュラム・訓練を整備する。
- 2-1. 日本人専門家による技術・学科指導を行う。
- 2-2. 初級レベルの技術・知識を身につけ、評価試験を実施する。
- 2-3. 研修者が車両整備の実技を学ぶためのOJTとして、車両整備の公共サービスを提供する。
- 3-1. 研修者のための日本での実技研修を愛媛トヨタトレーニングセンターで実施する。
- 3-2. 技術・知識、指導力、カリキュラム作成能力に関する試験を実施する。

2. 評価結果

妥当性 (Are these the right things to do?)

以下の観点から、インドネシア国並びにわが国の開発協力方針と整合しており事業実施の妥当性は高いと言える。

インドネシアの産業構造は、産業別 GDP 構成比で見ると製造業の割合が最も高い一方で、事業者数と就労人口が多いのは手工芸、食品といった低付加価値産業で、製造業の発展を支える裾野産業の育成は進んでいない。国家中期開発計画（2015～19年）では、9つの優先課題を掲げ、そのうち産業セクターにおいては「国民の生産性と国際市場における競争力向上」、および「国内の経済セクターを動員した経済的自立の実現」を優先課題とし、横断的な重要課題において「地方開発（地域間格差是正、ジャワ島以外の投資促進）」を開発目標としている。

地域の開発状況については、域内総生産（石油・ガスを除く）の地域割合がジャワ約63%、スマトラ約20%、スラウェシ約5%、その他東部インドネシア地域約5%（出展*インドネシア中央統計庁 BPS Statistics book 2009）と、ジャワ、スマトラに国内外の投資が集中、ジャカルタを中心とする首都圏集中型の産業構造となっている。現政権は地域格差是正を開発の目標に掲げている。本事業は、経済発展の指標にもなるモータリゼーションが急速に進むインドネシアにおいて、このモータリゼーションを支える自動車整備技術の向上を通じて、経済発展に貢献するとともに、交通事故や環境問題の減少にも寄与するものであり、政策との整合性は高い。

また、我が国の「対インドネシア国別援助方針」（平成29年9月）では、援助の基本方針（大目標）として「均衡のある発展」、重点分野（中目標）として「国際競争力の向上に向けた支援」、「均衡のある発展を通じた安全で公正な社会の実現に向けた支援」が掲げられている。JCAP（2018年6月）では、3つの協力重点分野の一つに「国際競争力の向上に向けた支援」を掲げ、「ビジネス環境関連制度改善プログラム」、「産業人材育成プログラム」では、地場の中小企業・裾野産業振興や産業人材育成支援が位置付けられている。また、もう一つの協力重点分野として「均衡ある発展を通じた安全で公正な社会の実現に向けた支援」を掲げ「地域開発・地域産業振

興プログラム」では、地方産業振興を目的とした支援や、ジャワ島以外の地方開発、地域格差是正に向けた協力が位置付けられている。本事業は産業人材育成、地方産業振興、地域格差是正の観点で我が国、及び JICA の援助方針とも合致するものである。

実績とプロセス (Are we doing what we said we would do?)

以下のとおり、実施プロセスにおいてもインドネシア側との調整を経て成果を確保していることから、成果達成度合い、効率性およびプロセスの適切性は高いと言える。

十分な整備水準を確保するため、労働省と調整を行い標準的なカリキュラムの改定を行い、また授業の内容についても、現地のディーラーと連携し、実際の現場ニーズを反映するなどの工夫を行った。また、自動車整備技術に加え、5S、カイゼンといったトヨタの「問題解決アプローチ」も導入した。

結果として、指導者が育成されただけでなく、訓練生が全員地元ディーラーへの就職が決まるなど職業訓練の質が向上したと言える。

プロセスにおいては、活動計画、課題等についてカウンターパート機関であるイ国労働省との認識に齟齬が発生しないよう、定期的、かつ密な協議を行うことでイ国の必要な支援、先方負担事項の着実な実施を引き出しただけでなく、イ国側のオーナーシップ意識を高めることにつながった。

効果 (Are we making any difference?)

【プロジェクト目標】 [おおむね達成]

プロジェクト目標「バンタエン職業訓練校において、自動車整備学校が設置・運営される。バンタエン職業訓練校において、自動車整備のインストラクターが育成される。」について各成果は達成された。また、プロジェクト目標の指標に対する目標値は 1. 「2016 年 7 月までにバンタエン職業訓練校に自動車整備コースが開校（開講）される。」、2. 「2018 年 6 月までに自動車整備士指導者候補約 3 名と自動車整備士 13 名が育成される」である。

1. 当初計画通り、2017 年 7 月 20 日に職業訓練校が開校し、カウンターパート機関からは労働省事務次官やバンタエン県知事、提案団体から愛媛県副知事など関係者が 250 名を超える出席があり高い注目度となった。
2. 本事業期間における直接受益者となる自動車整備士指導者候補生および自動車整備士訓練生は労働省との協議の結果、それぞれ 6 名、10 名で合意したため、当初定めた指標と異なるものの、合計裨益者数に変更はない。自動車整備士候補生は 4 名がすでに指導経験を有する人材で、残りの 2 名については指導経験を有していなかった。

活動当初は長期専門家との OJT による指導訓練がうまく機能しなかった。これは、自動車整備士指導者候補生も訓練生と同様に技術を学ぶことのみを目的としていると認識していたことが原因であるが、実施団体は当該指導者候補生に対して事業実施後、コース運営を自律して継続的に行う必要があることを繰り返し説いたことにより自動車整備士指導者候補生のオーナーシップが芽生え、自主性が向上した。

自動車整備士訓練生 10 名への 2 年間コースは 2016 年 7 月 20 日から 2018 年 7 月 5 日まで実

施された。2017年7月にはイ国で開催されたアジアンスキル大会（スラウェシ州予選）にて当該訓練生が優勝および3位入賞、その後2017年9月に行われた全国大会で14位となったが、職業訓練校在籍者の中では2位であり、開校2年目としては高い成績を収めたことにより関係者および労働省から高い評価を得た。

持続性 (How sustainable are the changes?)

事業対象であるバンタエン職業訓練校に設置された2年間の自動車整備科コースを継続するための予算措置が講じられていることから財政面から持続性は見られる。

また、自動車整備士指導者候補生に対して事業終了後には彼らが中心となり、自律的にコースを運営していくことを指導しており、候補生自ら指導内容の改善を実施していることから技術面でも技術指導が行われるものとする。

一方で実施団体からカウンターパートに対して提出された自動車整備科コースのカリキュラム、教材などはそのまま他校で活用可能なものという前提で作成されておらず、他校への展開等については労働省による方針検討が必要であるが、事業終了にあたり、イ国からフェーズ2実施の要請があり、他校への展開、訓練内容の平準化に加えて、本事業成果を踏まえた質の向上を目指す内容となっているため、フェーズ2実施により本事業の成果はさらに確実なものとなることが想定される。

フェーズ2が実施された場合には、日本の支援がさらに3年程度行われることとなるため、持続性をより強く意識した枠組みが必要となる。

3. 市民参加の観点からの実績

JICAが市民参加事業の意義として草の根技術協力事業へ求める「国民等の協力活動の助長促進」の観点から、本事業実施により貴団体を通じ得られた実績となる事項を記載します。

※業務完了報告書の「市民参加の観点からの実績」の項目も参照しつつ、実績を蓄積します。

提案団体である愛媛県の国際化に寄与した他、国際協力が多様な分野にわたることを一般に広報できた。また、実施団体の国際化意識向上や能力向上が見られた。

地域活性化特別枠として、愛媛県の国際化施策を県民へ発信するツールとして本事業を活用した「自治体間連携強化セミナー」では県内産学官関係者約80名が参加し、様々な面で国際協力があることを認識してもらう機会となった。また、本事業を契機としてイ国中央、地方政府関係者の愛媛県来訪が実現、双方の県知事面談も実現しており地域活性化特別枠として上記施策促進となった。

4. グッドプラクティス、教訓、提言等

本事業実施によって、これまで3ヵ月で実施されてきた職業訓練校自動車整備科コースが3ヶ月×8回、合計24ヵ月に改善され、質の高い人材を産業界に送出することを可能とした。また、技術面のみならずソフトスキルの強化を目的にカイゼンや5Sを導入した結果、生徒が自ら校内を掃除するなど、裨益者の問題解決能力やマネジメント力の向上のみならず生徒のモチベーション向上などに繋がった。

本事業においてプロジェクト目標が達成された要因の一つに、事業開始当初に相手国所管省庁である労働省をはじめとする関係者と入念な協議、合意形成を行ったことがあげられる。

前述のように、イ国における通常の職業訓練校コース期間と、実施団体が構想している訓練期間に大きな齟齬があり、既存の制度枠組みを変更したくない労働省と育成する人材の質を落とさない実施団体の認識をすり合わせる協議が不可欠であった。

また、事業当初から事業終了後を見据え、裨益者自身に事業終了後の道筋について具体性をもって繰り返し説明を行った。その結果裨益者に当事者意識が芽生え、主体的に活動を実施することが可能となった。